

## 平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年10月25日

上場会社名 株式会社テンアートニ

（コード番号：3744 東証マザーズ）

（URL <http://www.10art-ni.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜多 伸夫 TEL：(03) 5298-2855

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 三小田 良次

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	3,015	5.0	227	36.2	237	59.7	258	24.5
16年12月期第3四半期	2,871	—	166	—	148	—	207	—
（参考）16年12月期	3,848		250		243		330	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	3,412	17	3,308	40
16年12月期第3四半期	5,721	48	5,691	66
（参考）16年12月期	9,019	29	8,738	65

（注）1. 売上高、営業利益率等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成17年6月30日開催の取締役会決議により平成17年7月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年9月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。これに伴い発行済株式総数は37,840株から75,680株になります。この分割後の株式数により、当第3四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における我が国の情報技術（IT）産業は、企業のIT投資が回復基調にあり、総じて堅調に推移しております。Linuxをはじめとするオープンソースソフトウェアの導入案件も引き続き増加しており、順調に市場が拡大しております。特に官公庁、地方自治体でのLinux導入は、特殊なケースでは無くなって来ております。また、大企業の基幹情報システムでのLinux導入も、今後更に加速すると見られています。一方、企業の情報システム開発は、インドや中国の企業へのアウトソーシングが増加しており、国内企業との間で、価格競争が一段と激化して来ております。Javaを使ったソフトウェア開発においても、海外への発注が一般的になって来ており、コスト競争力の重要性が増しております。

このような環境下、当社は、市場拡大の続くLinux関連事業においては、エンジニアの増員、販売パートナーとの連携強化に注力し、コスト競争が激化しているJava関連事業においては、利益を無視した過当な受注競争を避け、利益率の高い自社ソフトウェア製品の販売、利益が確実に確保出来るSI案件の受注に注力致しました。

結果として、当社の売上高は3,015百万円と前年同期比5.0%増となり、第3四半期会計期間では初めて30億円超えを達成致しました。売上総利益は、946百万円と前年同期比36.9%の大幅増となりました。販売費及び一般管理費は、営業部門、管理部門の強化に向けて増員したため、人件費、求人費が増加、また人材育成のため教育研修費用も増加しました。結果として販売費及び一般管理費は718百万円と前年同期比37.0%の大幅増となりましたが、売上総利益の大幅増により、営業利益は227百万円と前年同期比36.2%の大幅増となりました。経常利益は営業外収益として為替差益10百万円があったため、237百万円と前年同期比59.7%の大幅増となりました。

○事業別概況  
事業別売上高

	平成16年12月期 第3四半期		平成17年12月期 第3四半期		対前年増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
Linux関連事業	2,097	73.1	2,328	77.2	11.0	2,824	73.4
Java関連事業	773	26.9	687	22.8	△11.2	1,023	26.6
合計	2,871	100.0	3,015	100.0	5.0	3,848	100.0

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(Linux関連事業)

Red Hat Enterprise Linux Standard Plus、LifeKeeperなどのソフトウェアビジネスと、SIビジネスが堅調に推移し、売上を伸ばすことが出来ました。一方で、利益率の低いサーバハードウェアビジネスの売上比率が下がったため、売上総利益率の改善も進みました。結果として、Linux関連事業の売上高は2,328百万円と前年同期比11.0%増となり、売上総利益は715百万円と前年同期比24.9%の大幅増となりました。

(Java関連事業)

利益率の高いソフトウェアビジネスへの注力と、SIビジネスの売上総利益率改善に努めた結果、Java関連事業の売上高は687百万円と前年同期比11.2%減となりましたが、売上総利益は230百万円と前年同期比94.8%の大幅増となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第3四半期	2,545	1,843	72.4	24,363	28
16年12月期第3四半期	1,902	1,462	76.9	38,647	56
(参考) 16年12月期	1,943	1,585	81.6	41,902	22

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	32	△37	—	752
16年12月期第3四半期	△0	△50	520	724
(参考) 16年12月期	38	△56	520	757

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、752百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、税引前第3四半期純利益237百万円の増加要因のほか、前受金の増加額225百万円、仕入債務の増加額61百万円等の増加要因とたな卸資産の増加額224百万円、前渡金の増加額198百万円、売上債権の増加額121百万円等の減少要因により相殺されましたが、営業活動による資金の獲得は32百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、株式の取得17百万円、有形固定資産の取得11百万円、無形固定資産（社内ソフトウェア）の取得7百万円により、投資活動による資金の使用は、37百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

3. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円 4,620	百万円 313	百万円 336	円 500	銭 0	円 500	銭 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,450円 49銭

\*上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

官公庁、地方自治体や、企業におけるLinuxなどのオープンソースソフトウェア導入気運は、今後更に拡大する見込みです。当社のLinux関連事業はこのような環境下、引き続きソフトウェアビジネス、SIビジネスを中心に売上の拡大に注力します。一方、Java関連事業は、引き続きコスト競争が激化すると見られ、新たな製品の投入や競争力のある新技術を使ったSIビジネスの開発で、受注拡大に努め、売上の伸長を目指します。

また、当社の事業は、優秀な人材の確保が重要課題であり、採用活動の推進、社内教育の充実を進め、体制強化に努めます。

以上のことから、当第3四半期の業績を含めた通期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の見通しは、2月2日決算短信で発表したとおりであり、通期では、売上高4,620百万円、経常利益313百万円、当期純利益336百万円を見込んでおります。

#### 4. 最近の経営成績及び財政状態の状況

##### (1) 四半期財務諸表

##### ① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		724,455		752,789		757,755	
2. 受取手形	* 3	4,626		—		6,436	
3. 売掛金		549,989		689,946		562,262	
4. たな卸資産		262,220		432,868		208,462	
5. 繰延税金資産		116,278		168,513		146,077	
6. 前渡金		—		243,600		—	
7. その他		37,019		19,678		51,145	
貸倒引当金		△464		—		△475	
流動資産合計		1,694,126	89.1	2,307,397	90.6	1,731,663	89.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	* 1						
1. 建物		29,313		30,286		28,168	
2. その他		9,634		12,818		9,740	
有形固定資産合計		38,947		43,104		37,908	
(2) 無形固定資産		46,414		47,736		48,804	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		—		17,500		—	
2. 差入保証金		88,007		88,007		88,007	
3. その他		34,559		41,665		37,479	
投資その他の資産 合計		122,566		147,173		125,486	
固定資産合計		207,928	10.9	238,014	9.4	212,199	10.9
資産合計		1,902,055	100.0	2,545,411	100.0	1,943,862	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		209,156		179,328		118,150	
2. 前受金		80,942		320,449		94,944	
3. 賞与引当金		38,702		48,736		—	
4. その他	* 2	65,250		93,065		96,646	
流動負債合計		394,052	20.7	641,579	25.2	309,741	15.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		21,224		31,614		22,736	
2. 役員退職慰労引当金		4,050		8,099		5,500	
3. その他		20,305		20,305		20,305	
固定負債合計		45,579	2.4	60,018	2.4	48,541	2.5
負債合計		439,631	23.1	701,598	27.6	358,282	18.4
(資本の部)							
I 資本金		945,515	49.7	945,515	37.1	945,515	48.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		325,300		325,300		325,300	
資本剰余金合計		325,300	17.1	325,300	12.8	325,300	16.7
II 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処分利益		191,608		572,998		314,765	
利益剰余金合計		191,608	10.1	572,998	22.5	314,765	16.2
資本合計		1,462,423	76.9	1,843,813	72.4	1,585,580	81.6
負債資本合計		1,902,055	100.0	2,545,411	100.0	1,943,862	100.0

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,871,833	100.0		3,015,902	100.0		3,848,007	100.0
II 売上原価			2,180,397	75.9		2,069,664	68.6		2,883,989	74.9
売上総利益			691,436	24.1		946,237	31.4		964,018	25.1
III 販売費及び一般管理 費			524,462	18.3		718,756	23.8		713,398	18.6
営業利益			166,974	5.8		227,480	7.6		250,619	6.5
IV 営業外収益	* 1		501	0.0		11,236	0.3		10,324	0.3
V 営業外費用	* 2		18,712	0.6		1,202	0.0		17,922	0.5
経常利益			148,763	5.2		237,514	7.9		243,021	6.3
VI 特別利益	* 3		27,068	0.9		—			27,068	0.7
VII 特別損失	* 4		5,028	0.2		—			5,357	0.1
税引前第3四半期 (当期) 純利益			170,802	5.9		237,514	7.9		264,732	6.9
法人税、住民税及 び事業税			1,717			1,717			2,290	
法人税等調整額		△38,353	△36,635	△1.3	△22,436	△20,718	△0.7	△68,152	△65,862	△1.7
第3四半期(当 期) 純利益			207,438	7.2		258,233	8.6		330,594	8.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)			△15,829			314,765			△15,829	
第3四半期(当 期) 未処分利益			191,608			572,998			314,765	

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前第3四半期 (当期) 純利益		170,802	237,514	264,732
減価償却費		10,744	15,373	15,634
賞与引当金の増加額		38,702	48,736	—
退職給付引当金の増 加額又は減少額 (△)		△30,868	4,691	△32,277
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		△97	△475	△86
受取利息及び受取配 当金		△1	△9	△2
役員退職慰労引当金 の増加額		4,050	2,599	5,500
前渡金の増加		—	△198,231	—
固定資産除却損		5,028	—	5,357
売上債権の増加額		△37,206	△121,247	△51,289
たな卸資産の増加額		△57,810	△224,406	△4,051
仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		△103,683	61,177	△194,689
未収入金の増加額 (△) 又は減少額		726	△165	1,604
未払金の増加額		3,365	24,997	942
未払費用の増加額又 は減少額 (△)		△10,397	△4,821	1,304
前受金の増加額		27,697	225,504	41,699
その他資産負債増減 額		△25,986	△17,890	△29,376
未払消費税の増加額 又は減少額 (△)		6,247	△19,603	16,179
小計		1,315	33,745	41,182
利息及び配当金の受 取額		1	9	2
法人税等の支払額		△2,290	△1,717	△2,290
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△973	32,036	38,894

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△9,306	△11,987	△11,073
無形固定資産の取得 による支出		△29,392	△7,514	△34,193
出資による支出		△10,000	—	△10,000
株式の取得による 支出		—	△17,500	—
保証金の預入れによ る支出 (△) 又は戻 し入れによる収入		△1,378	—	△1,378
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△50,077	△37,002	△56,646
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		520,800	—	520,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		520,800	—	520,800
IV 現金及び現金同等物の 増減額		469,749	△4,965	503,048
V 現金及び現金同等物の 期首残高		254,706	757,755	254,706
VI 現金及び現金同等物の 第3四半期末 (期 末) 残高	*	724,455	752,789	757,755

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。	—————
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 移動平均法による原価法を採用 しております 原材料 移動平均法による原価法を採用 しております。 (会計処理の変更) 従来、商品・製品については総平 均法による原価法、原材料につい ては先入先出法による原価法を採 用していましたが、たな卸資産残 高及び売上損益の算定を迅速、か つ統一的处理方法で行うために新 システムを導入し、当第3四半期 会計期間より移動平均法による原 価法に変更しております。 この変更により従来基準によつ た場合に比べ、売上総利益、営業 利益、経常利益及び税引前第3四 半期純利益はそれぞれ2,154千円 多く計上されております。 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	商品 同左 原材料 同左 ————— 仕掛品 同左	商品 同左 原材料 同左 (会計処理の変更) 従来、商品については総平均法に よる原価法、原材料については先 入先出法による原価法を採用して いましたが、たな卸資産残高及び 売上損益の算定を迅速かつ統一 的处理方法で行うために新システ ムを導入し、当事業年度より移動 平均法による原価法に変更して おります。 この変更により従来基準によつ た場合に比べ、売上総利益、営業 利益、経常利益及び税引前当期純 利益はそれぞれ8,402千円多く計 上されております。 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可 能期間(5年)による定額法を採 用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	同左	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により計上しており、貸倒 懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、 会社が算定した支給見込額の当第 3四半期負担額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 —————

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また、厚生年金基金については原則法により、当第3四半期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>これは、当第3四半期会計期間において役員退職慰労金規程を新設したことによるものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また、厚生年金基金については原則法により、当期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これを受け、当社は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響額は27,068千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の負担額を計上しております。</p> <p>これは、当事業年度において役員退職慰労金規程を新設したことにより施行したものであります。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
9. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準                      の設定に関する意見書」(企業会計                      審議会平成14年8月9日))及び「固                      定資産の減損に係る会計基準の適用                      指針」(企業会計基準適用指針第6                      号平成15年10月31日)が平成16年3月                      31日に終了する事業年度に係る計算                      書類から適用できることになったこ                      とに伴い、当事業年度より同会計基                      準及び同適用指針を適用しておりま                      す。これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(第3四半期末貸借対照表)                      「前渡金」は、前第3四半期会計期間まで、流動資産                      の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半                      期会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため                      区分掲記しました。                      なお、前第3四半期会計期間の「前渡金」の金額は、                      22,741千円であります。</p> <p>(第3四半期キャッシュ・フロー計算書)                      営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加                      額」は、前第3四半期会計期間は「その他資産負債増減                      額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増                      したため区分掲記しております。                      なお、前第3四半期会計期間の「その他資産負債増減                      額」に含まれている「前渡金の増加額」は、9,941千円で                      あります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,250千円 ※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※3. 期末日満期手形 _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,219千円 ※2. 消費税等の取扱 同左 ※3. 期末日満期手形 _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,427千円 ※2. 消費税等の取扱 _____ ※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,626千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 原稿料収入 222千円 保険配当金 164千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 789千円 上場関連費用 17,922千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 27,068千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,028千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,570千円 無形固定資産 4,174千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 10,358千円 保険配当金 237千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式発行費 755千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,791千円 無形固定資産 8,581千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 9,621千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 17,922千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 27,068千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,357千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,048千円 無形固定資産 6,586千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 724,455	現金及び預金 752,789	現金及び預金 757,755
現金及び現金同等物 724,455	現金及び現金同等物 752,789	現金及び現金同等物 757,755

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>105,933</td> <td>50,210</td> <td>55,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,933</td> <td>50,210</td> <td>55,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	105,933	50,210	55,722	合計	105,933	50,210	55,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>93,835</td> <td>45,123</td> <td>48,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>1,487</td> <td>13,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,706</td> <td>46,610</td> <td>62,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	93,835	45,123	48,712	無形固定資産	14,870	1,487	13,383	合計	108,706	46,610	62,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>113,735</td> <td>56,510</td> <td>57,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,735</td> <td>56,510</td> <td>57,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	113,735	56,510	57,225	合計	113,735	56,510	57,225
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産 その他	105,933	50,210	55,722																																																			
合計	105,933	50,210	55,722																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産 その他	93,835	45,123	48,712																																																			
無形固定資産	14,870	1,487	13,383																																																			
合計	108,706	46,610	62,096																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産 その他	113,735	56,510	57,225																																																			
合計	113,735	56,510	57,225																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,540千円 1年超 37,113千円 合計 57,653千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,587千円 1年超 37,374千円 合計 63,962千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,629千円 1年超 37,539千円 合計 59,169千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,147千円 減価償却費相当額 20,869千円 支払利息相当額 2,021千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,819千円 減価償却費相当額 19,101千円 支払利息相当額 1,952千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,874千円 減価償却費相当額 26,969千円 支払利息相当額 2,665千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,500

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前第3四半期会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)

第3四半期末残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
1株当たり純資産額 38,647.56円 1株当たり第3四半期純利益金額 5,721.48円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,691.66円	1株当たり純資産額 24,363.28円 1株当たり第3四半期純利益金額 3,412.17円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 3,308.40円  当社は、平成16年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 41,902.22円 1株当たり当期純利益金額 9,019.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,738.65円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,323.78円</td> <td>1株当たり純資産額 20,951.11円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 2,860.74円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,509.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,845.83円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,369.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 19,323.78円	1株当たり純資産額 20,951.11円	1株当たり第3四半期純利益金額 2,860.74円	1株当たり当期純利益金額 4,509.65円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,845.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,369.32円	
前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 19,323.78円	1株当たり純資産額 20,951.11円									
1株当たり第3四半期純利益金額 2,860.74円	1株当たり当期純利益金額 4,509.65円									
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,845.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,369.32円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	207,438	258,233	330,594
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	207,438	258,233	330,594
期中平均株式数(株)	36,256	75,680	36,654
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,413	2,373	1,177
(うち新株予約権)	(1,413)	(2,373)	(1,177)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>平成17年3月25日開催の定時株主総会において、下記の「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割り当てを受ける者                      当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員及び当社取引先</li> <li>2. 新株予約権発行の要領                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数                              当社普通株式750株を上限とする。                              なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的たる株式の数を調整し、その結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についておこなう。  <math display="block">\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{株式数}} \times \text{分割・併合の比率}</math>                             また、(i)当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。</li> <li>(2) 新株予約権の総数                              750個を上限とする。                              (なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする。ただし、(1)の定めにより株式の数が調整された場合、新株予約権1個当たりの目的たる株式数について同様の調整をおこなう。)</li> </ol> </li> </ol>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>さらに、(i)当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこなう。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年4月1日から平成23年3月31日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者</p> <p>(以下「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>② 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。</p> <p>③ 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要する。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>④ 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年3月25日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>(7) 新株予約権の消却事由および消却条件</p> <p>① 新株予約権者が(6)に定めるところにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>② 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>④ 当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権に係る当社の義務を承継しない場合、当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、または株式移転もしくは株式交換によって当社が完全子会社となる場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>⑤ その他の消却事由および消却条件については、平成17年3月25日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) その他、新株予約権の発行に関する詳細については、新株予約権発行の取締役会決議および新株予約権割当契約により定めるものとする。</p> <p>3. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由 当社の取締役、執行役員、従業員および契約社員に対しては、業績向上に対する士気を高めるとともに優秀な人材を登用することを狙いとして、当社の監査役に対しては適正な監査に対する意識を一層高めることを狙いとして、当社の取引先に対しては当社との友好的取引関係を一層深めることを狙いとして、当社の顧問に対しては当社業績向上への寄与を促進するためストックオプションとして新株予約権を無償で発行いたします。</p>

(2) その他

当第3四半期会計期間については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の四半期財務報告書（四半期貸借対照表及び四半期損益計算書）に対する手続きを実施しております。